

NNAアジアビジネス データバンク

2017年版

<http://databank.nna.jp/>



独自調査による
給与動向



マクロ・ミクロの情報を一覧
基礎統計

対象はアジア12カ国・地域

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、
インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド

給与動向

現地社員給与と昇給率の動向は次年度の給与戦略策定に必須のデータです。

NNA 独自調査によるアジア12カ国・地域の給与、昇給率、賞与、福利厚生などの貴重な生の情報を網羅

調査概要

調査方法	海外に進出している日系企業による Web アンケート					
調査期間	2016年9月1日～9月30日					
回答社数	全エリア	2138 (※前年比約2倍)				
	中国	518	シンガポール	115	フィリピン	119
	香港	102	マレーシア	134	ベトナム	185
	台湾	223	インドネシア	169	ミャンマー	54
	韓国	78	タイ	385	インド	56

調査項目

給与について	昇給について	賞与について	福利厚生・労働関連について
実績	実績	実績	実績
判断材料	実施の有無	支給の有無	各種手当
ダブルペイの有無	実施月	支給月	組合の有無
給与額(平均、最小値、中央値、最大値) ・部門、職位別	判断材料	支給月数	有給の有無
	昇給率(平均、最小値、中央値、最大値) ・部門、職位別	・部門、職位別	退職金制度の有無
	予定	予定	福利厚生
	実施の有無	支給の有無	人件費上昇について
	実施月	支給月	人件費上昇の許容限度
	判断材料	支給月数	今後の人件費上昇への対策
	昇給率(平均、最小値、中央値、最大値) ・部門、職位別	・部門、職位別	労務管理上の問題
			離職率

※ CSV 形式のファイルでダウンロードできます

国・地域

中国	北京市	タイ	チェンマイ、ランブーン及び周辺県	シンガポール	ジャカルタ	
	天津市		東北部（イサーン）		プカシ	
	遼寧省		バンコク		カラワン	
	山東省		バンコク周辺県		スラバヤ	
	華北（北京市、天津市、遼寧省、山東省以外）		アユタヤ及び周辺県		ジャワ島（ジャカルタ、プカシ、カラワン、スラバヤ以外）	
	上海市		チョンブリ、ラヨン及び周辺県		バタム島	
	江蘇省		プラチンブリ、チャチェンサオ及び周辺県		その他	
	浙江省		西部、南部			
	華東（上海市、江蘇省、浙江省以外）		ハイフォン市		フィリピン	マニラ首都圏
	広州市		ハノイ市			カビテ
深セン市	北部（ハイフォン市、ハノイ市以外）	ラグナ				
広東省（広州市、深セン市以外）	中部	パタンガス				
華南（広東省以外）	ホーチミン市	パンパンガ（クラーク、ターラック、スービック）				
西部	南部（ホーチミン市以外）	ルソン島（マニラ、カビテ、ラグナ、パタンガス、パンパンガ以外）				
	ヤンゴン、バゴ	ピサヤ				
	マンダレー、ネビドー	ミンダナオ				
	その他					
	クアラルンプール	インド	デリー首都圏			
	クランバレー（クアラルンプール以外）		東部			
	ペナン		北東部			
	ジョホール		西部地域			
	その他		南部地域			

部門・職種

社長、役員、支社長、事務所長			
新卒			
生産部門	工場長	IT（システム）部門	シニアマネージャー（部長クラス）
	セクションマネージャー（部門長）		プロジェクトマネージャー
	品質管理マネージャー（QA/QC Manager）		システムエンジニア（SE）
	エンジニア		プログラマー
	グループリーダー（班長 / 組長）		ネットワーク管理者（Network Administrator）
	熟練工		
一般工員			
営業・マーケティング部門	シニアマネージャー（部長クラス）	財務・経理部門	シニアマネージャー（部長クラス）
	ジュニアマネージャー（課長クラス）		ジュニアマネージャー（課長クラス）
	シニアスタッフ（経験年数3年以上）		シニアスタッフ（経験年数3年以上）
	ジュニアスタッフ（経験年数3年未満）		ジュニアスタッフ（経験年数3年未満）
物流部門	シニアマネージャー（部長クラス）	人事・総務部門	シニアマネージャー（部長クラス）
	ジュニアマネージャー（課長クラス）		ジュニアマネージャー（課長クラス）
	シニアスタッフ（経験年数3年以上）		シニアスタッフ（経験年数3年以上）
	ジュニアスタッフ（経験年数3年未満）		ジュニアスタッフ（経験年数3年未満）
調達部門	シニアマネージャー（部長クラス）	秘書部門	語学スキル（日本語+外国語）がある秘書
	ジュニアマネージャー（課長クラス）		語学スキル（日本語）がある秘書
	シニアスタッフ（経験年数3年以上）		語学スキル（外国語）がある秘書
	ジュニアスタッフ（経験年数3年未満）		語学スキルを問わない秘書

業種

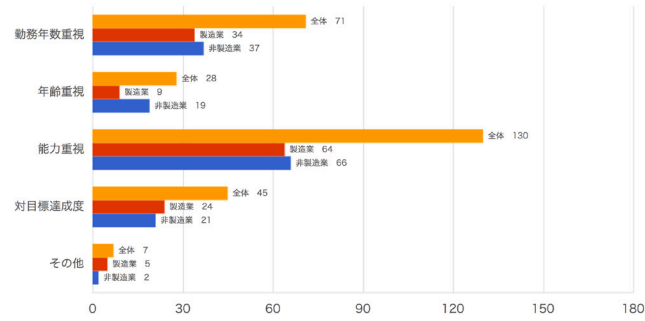
製造業	四輪二輪・部品	電機・電子・半導体	機械・機械部品	石油・化学・エネルギー
	鉄鋼・金属	繊維	食品・飲料	その他の製造業
非製造業	貿易・商社	金融・保険・証券	小売・卸売	運搬・倉庫
	建設・不動産	サービス	その他の非製造業	

給与動向

sample

給与について

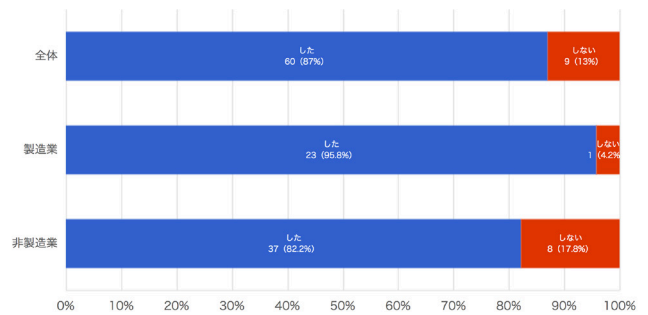
給与判断材料【タイ(全体)】業種全体



有効回答社数
156
※複数回答

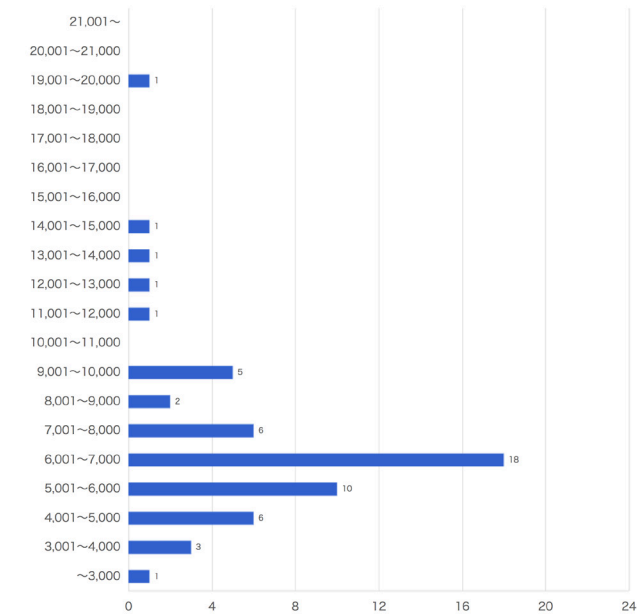
昇給について

昇給実施有無(実績)【シンガポール(全体)】業種全体



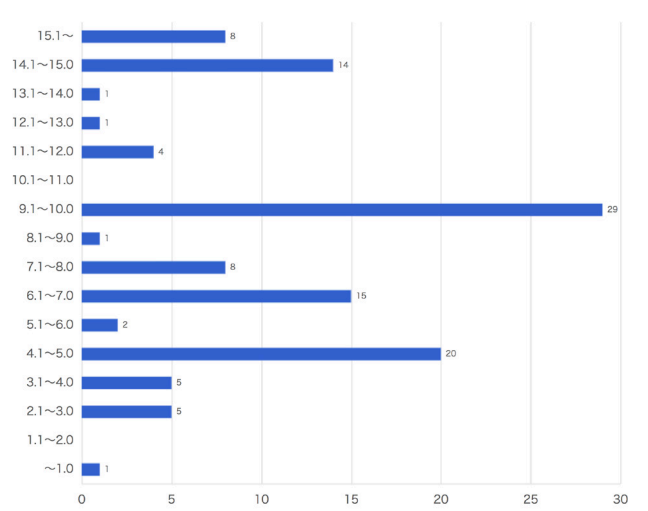
有効回答社数
69

給与(月総支給額)【中国(全体)】製造業(全体)
-生産部門/エンジニア [CNY]



平均値 最小値 中央値 最大値 有効回答数
7,298.9 2,368 7,000 20,000 56
※月総支給額(税引前金額、社会保険料込)

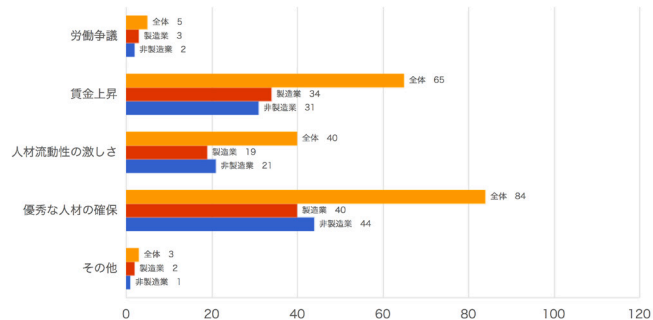
昇給率(予定)【インドネシア(全体)】業種全体
-営業・マーケティング部門全体



平均値 最小値 中央値 最大値 有効回答数
9.2 1.0 9.3 22.0 114

福利厚生、労働関連法について

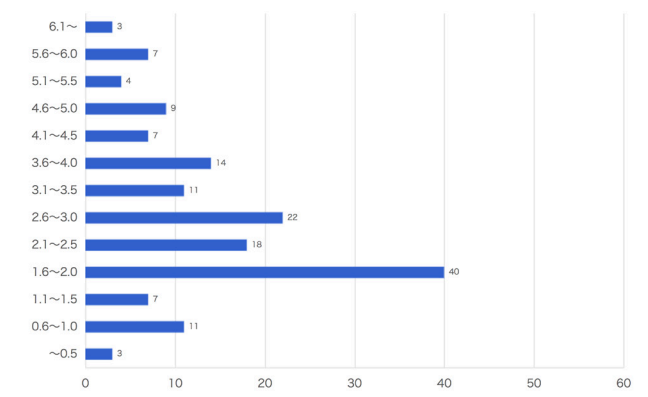
労務問題【ベトナム(全体)】業種全体



有効回答社数
98
※複数回答

賞与について

賞与支給月数(実績)【台湾(全体)】業種全体



平均値 最小値 中央値 最大値 有効回答数
2.9 0.2 2.5 8.4 156

基礎統計

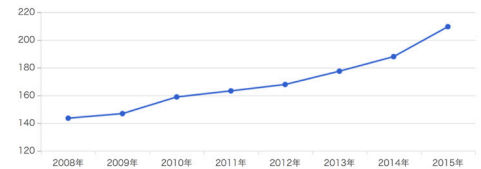
データは最大8年分

各国の社会・経済状況を理解するための指標を掲載。経年比較、国別比較等、活用方法は自由自在です。

アジア各国・地域のGDP、CPIなど 最大8年分のマクロデータを掲載

2008年から2015年のデータを中心に掲載しています。2016年以降のデータは収集中です。

例) 消費者物価指数 (年平均) 【ミャンマー】



※掲載している項目数は国により異なります。

中項目	小項目
気候地理	年間降水量
気候地理	年間平均気温
社会基盤	公用語
社会基盤	首都
社会基盤	通貨
社会基盤	主要港湾
社会基盤	主要空港
社会基盤	為替レート (年平均レート)
社会基盤	鉄道総延長
産業概観	主要産業
産業概観	主要財閥
産業概観	上場企業数
産業概観	上場企業株式時価総額
産業概観	在外日系企業数
産業概観	在外邦人数
文化	民族構成
文化	新聞発行量
国民経済計算	GDP (実質)
国民経済計算	GDP (変化率)
国民経済計算	GDP (名目)
国民経済計算	一人あたりGDP (実質)
国民経済計算	一人あたりGDP (名目)
国民経済計算	一人あたり国内総生産 (購買力平価換算)
国民経済計算	国民総所得 (GNI)
物価・家計	消費者物価指数 (年平均)
物価・家計	生産者価格 (米)
物価・家計	卸売価格 (米)
物価・家計	小売価格 (米)
物価・家計	生産者価格 (小麦)
物価・家計	卸売価格 (小麦)
物価・家計	小売価格 (小麦)
物価・家計	生産者価格 (豆類)
物価・家計	生産者価格 (じゃがいも)
物価・家計	生産者価格 (とうもろこし)
物価・家計	卸売価格 (とうもろこし)
物価・家計	小売価格 (とうもろこし)
物価・家計	生産者価格 (牛)
物価・家計	生産者価格 (鳥)
物価・家計	生産者価格 (豚)
物価・家計	映画チケット平均価格
物価・家計	インフレ率
物価・家計	国民貯蓄率
物価・家計	ガソリン価格
物価・家計	軽油価格
国際収支	政府総債務残高 (通貨ベース)
国際収支	政府総債務残高 (対GDP比)
国際収支	歳入
国際収支	歳出
国際収支	経常収支 (USDドル)
国際収支	経常収支 (対GDP比)
人口	人口 (総数)
人口	人口 (男)
人口	人口 (女)
人口	人口 (年齢別 0-14 歳)
人口	人口 (年齢別 15-59 歳)
人口	人口 (年齢別 60-79 歳)
人口	人口 (年齢別 80 歳以上)
人口	人口密度 (全人口 / 全面積)
人口	人口比率 (年齢別 0-14 歳)
人口	人口比率 (年齢別 15-59 歳)
人口	人口比率 (年齢別 60-79 歳)
人口	人口比率 (年齢別 80 歳以上)
人口	人口比率 (年齢別 80 歳以上)
人口	世帯あたりの人数 (国全体)

中項目	小項目
人口	世帯あたりの人数 (都市部)
人口	出生数
人口	出生率
人口	死亡数
人口	死亡率
人口	死産数
人口	死産率
人口	婚姻数
人口	婚姻率
人口	離婚数
人口	離婚率
人口	平均寿命 (男)
人口	平均寿命 (女)
人口	人口 (主要都市別)
雇用・労務	労働組合組織率
雇用・労務	労働力人口 (総数)
雇用・労務	労働力人口 (男)
雇用・労務	労働力人口 (女)
雇用・労務	労働力人口 (年齢別 15-24 歳)
雇用・労務	労働力人口 (年齢別 25-59 歳)
雇用・労務	労働力人口 (年齢別 60 歳以上)
雇用・労務	就業者数 (総数)
雇用・労務	就業者数 (男)
雇用・労務	就業者数 (女)
雇用・労務	就業者数 (第一次産業)
雇用・労務	就業者数 (第二次産業)
雇用・労務	就業者数 (第三次産業)
雇用・労務	失業率
雇用・労務	労働災害死者数
雇用・労務	労働災害負傷者数
雇用・労務	最低賃金
雇用・労務	賃金 (製造業) (全体)
雇用・労務	賃金 (製造業) (男)
雇用・労務	賃金 (製造業) (女)
農林・水産	農業生産量 (米)
農林・水産	農業生産額 (米)
農林・水産	農業輸出量 (米)
農林・水産	農業輸出額 (米)
農林・水産	農業輸入量 (米)
農林・水産	農業輸入額 (米)
農林・水産	農業生産量 (小麦)
農林・水産	農業生産額 (小麦)
農林・水産	農業生産量 (とうもろこし)
農林・水産	農業生産額 (とうもろこし)
農林・水産	農業生産額 (豆類)
農林・水産	農業生産量 (じゃがいも)
農林・水産	農業生産額 (じゃがいも)
農林・水産	農業用地面積
農林・水産	食用肉生産量 (牛)
農林・水産	食用肉生産量 (豚)
農林・水産	食用肉生産量 (鳥)
農林・水産	森林面積
農林・水産	水揚げ量 (水産養殖)
農林・水産	水揚げ量 (漁業)
鉱工業	粗鋼生産量
鉱工業	工業付加価値額 (対GDP 比)
鉱工業	自動車生産台数 (四輪全体)
鉱工業	自動車生産台数 (乗用車)
鉱工業	自動車生産台数 (小型トラック)
鉱工業	自動車生産台数 (大型トラック)
鉱工業	自動車生産台数 (バス)
鉱工業	自動車新車登録台数 (四輪全体)
鉱工業	自動車新車登録台数 (乗用車)
鉱工業	自動車新車登録台数 (トラック、バス)

中項目	小項目
鉱工業	自動車保有台数 (四輪全体)
鉱工業	自動車保有台数 (乗用車)
教育	識字率
教育	義務教育年数
教育	主要大学のランキング (国内・世界)
保健医療	病床数
保健医療	死因ランク
金融・保険	外貨準備高
金融・保険	対外債務
金融・保険	貸付金利
金融・保険	預金金利
金融・保険	金利スプレッド(貸付金利 - 預金金利)
金融・保険	実質金利
金融・保険	主要銀行
金融・保険	主要銀行資産額
金融・保険	主要銀行預金額
金融・保険	主要銀行融資額
金融・保険	主要銀行不良債権率
環境・エネルギー	一人あたり再生可能な水資源量
環境・エネルギー	一人あたり電力消費量
環境・エネルギー	発電電力量 (水力)
環境・エネルギー	発電電力量 (火力)
環境・エネルギー	発電電力量 (原子力)
環境・エネルギー	発電電力量 (その他)
環境・エネルギー	石炭生産量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	石炭供給量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	石炭輸出量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	石炭輸入量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	石油生産量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	石油供給量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	石油輸出量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	石油輸入量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	天然ガス生産量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	天然ガス供給量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	天然ガス輸出量 (一次エネルギー)
環境・エネルギー	天然ガス輸入量 (一次エネルギー)
貿易	輸出額 (FOB)
貿易	輸入額 (CIF)
貿易	貿易収支
貿易	輸出上位 5 力国の輸出額
科学技術	研究開発費 (全体)
科学技術	研究開発費 (基礎研究)
科学技術	研究開発費 (応用研究)
科学技術	研究開発費 (実験費用)
科学技術	研究開発人員 (全体)
科学技術	研究開発人員 (民間企業)
科学技術	研究開発人員 (政府機関)
科学技術	研究開発人員 (高等研究機関)
科学技術	研究開発人員 (私設研究機関)
科学技術	特許出願件数
科学技術	商標申請数
運輸・倉庫	輸送機関別輸送量 (自動車輸送)
運輸・倉庫	輸送機関別輸送量 (鉄道輸送)
運輸・倉庫	輸送機関別輸送量 (海上輸送)
運輸・倉庫	輸送機関別輸送量 (航空輸送)
IT・通信	PC 保有台数
IT・通信	インターネット利用者数
IT・通信	固定電話契約者数
IT・通信	携帯電話普及率
IT・通信	携帯電話加入数
対外投資	対外直接投資
対外投資	日本からの ODA 額

※ CSV 形式のファイルでダウンロードできます

※データの更新は出所元の更新日に左右されますが、例年 5 月を予定しています (中国は 2 月を予定)

価格

NNAアジアビジネスデータバンク2017年版

●給与動向 + 基礎統計

定価

1カ国・地域 60,000 円 + 税

複数国・地域をご契約の場合

2カ国・地域～ 58,000 円 + 税 / 1カ国・地域

5カ国・地域～ 56,000 円 + 税 / 1カ国・地域

7カ国・地域～ 50,000 円 + 税 / 1カ国・地域

下記の国・地域よりお選びください

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、インドネシア、
タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インド

※12カ国・地域をご契約の方には、ラオス、カンボジア、ブルネイの基礎統計が
ご覧になれます。

2016年12月から2017年11月末日まで使用可能なIDを発行いたします。
期間中、いつご契約されても同額です。

推奨環境

[OS].....Windows 最新版
Microsoft Edge 最新版
Internet Explorer 最新版
Firefox 最新版
Google Chrome 最新版

[OS].....MacOS 最新版
Safari 最新版

お問い合わせ

共同通信グループ
株式会社エヌ・エヌ・エー

東京都港区東新橋 1-7-1 汐留メディアタワー 9階
TEL : 03-6218-4330 E-mail : sales_jp@nna.asia



NNA[®]
Global Communities

Kyodo News Group